

市へ質問



木村 俊子

健康寿命を伸ばす禁煙
および入浴着について

「健康増進法」に「受動喫煙を防止する措置を講ずるよう努めなければならぬ」とあり、道庁・支庁では4月より庁舎内全面禁煙となった。健康寿命を延ばすため、登別市における庁舎等の禁煙計画について見解を求めた。

乳がんは現在20人に1人が発症するとされており、乳がん術後の傷を隠す入浴着が開発されている。衛生上も問題がなく、ポスターなど積極的推進策を求めた。結果、一部の宿泊施設では導入に理解を示しているとの答弁があった。



大村 喬俊

商店街活性化へ
商品券の発行を!!

登別市独自の市内購買力を助長するため、商品券の発行を考えるべきではないか。

購買力助長の施策として有効な手段であると考ええる。

商品券の購買を促すため、消費者へメリットとなるプレミアムを付す必要がある。商店街の活性化につながることも期待されるので、地域ごとの商店街を組み合わせ、オール登別での実施を考慮するなど、登別商工会議所と連携し、検討して行きたいと考える。



高橋 正美

合併は住民の意欲の
結集が何より重要

市長の市町村合併に対する考えは。まちの現状を正しく認識した上で、将来、どのようなまちであって欲しいのかなど、市民議論を深める必要がある。

合併することが目的ではなく、将来のまちづくりのための手段の一つであり、合併しようという住民の自主的な意思の結集が何より重要である。

登別市の季節労働者対策は。

これまで通年で就労の場の確保に努めてきたが、今後国や関係機関と連携して、雇用と生活の安定に努めたい。



辻 弘之

成年後見制度
利用支援策を確約

水道事業について、将来的な展望を含め、室蘭市との分水事業のあり方について質問。また、防災対策として、要援護者（障がいのある方や高齢、妊産婦の方）への避難マニュアル策定を急務とするよう提言する。更に、認知症や障がいのある方にとって有効である「成年後見制度」の活用策を質問。低所得者の申し立て費用などを助成したり、近親者のいない方は「市長」を申し立て者とする条例の制定を提言し、平成20年度中に同制度が議会へ提案されることが確約された。



松山 哲男

「コミュニティ・スクール」
の取組みについて

当市の小・中学校では、地域に期待される特色ある学校づくりなどを目的に「学校評議員制度」が導入されている。

今後の学校経営は、児童・生徒と保護者、地域住民、教職員が連携し責任を共有しながら、地域ぐるみの学校の創造が求められている。学校運営に積極的に関与する「コミュニティ・スクール」の取り組みに対する考えについて。

その前段として、地域ぐるみで学校運営を支援する体制の整備を目指す「学校支援地域本部事業」を取り組み始めた。



西村 孝夫

厚生年金病院の
存続について

登別厚生年金病院はこの10月1日から、社会保険庁の改革の一環として、そのあり方が今後2年間で存廃を含めて検討対象となっている。

市内における地域医療の大きな役割を考えると、市が中心となって、市民・病院当局・各関係者が一体となった取り組みを推進することが必要ではないか。

登別厚生年金病院の意向を尊重して国の動向を踏まえながら、適切な対応をしていきたい。厚生労働大臣へ直接、存続を要請する。



山口 賢治

素早い情報公開を!!

今回は、公正・公平・公開という観点から質問した。開かれた行政運営の源は素早い情報開示にあると思う。市として正しい情報を、公平な立場で把握し、議会や市民にいち早く知らせる義務があるとの質問に対し、「情報の軽重により管理職で対応するものや、市長・副市長において対応するものがある」との答弁があった。しかし、予算や政策に係わる大事なものは、部長や副市長の段階で留まることなく、すぐに市長へ報告する為のマニュアル化を図るべき、と提言する。